

# SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30変更】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			差別の禁止について、定例会議での読み合わせや研修等を実施している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3						16.1 16.2 16.7		
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			ハラスメントの禁止について定例会議での読み合わせや研修等を実施している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1		
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			時間外労働削減に取り組んでいる。								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			現時点で自社で雇用はないものの、今後差別・人権侵害について、自社で研修を実施する。				4.4				8.7 8.8	10.2 10.3								
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			労働安全について、朝礼や作業前での注意喚起、また定例会議での読み合わせや研修等を実施している。				3				8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			従業員のメンタルヘルス疾患を予防するため、従業員への聞き取りや相談への対応など取り組みを行っている。				3													
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			女性、高齢者等、多様な人材に配慮した勤務体系を整備し、雇用する					5.1 5.5			8.5	10.2 10.3								
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			職務、役割等に応じた研修等が実施されている。				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			同一労働同一賃金の原則に沿った賃金体系をしている					5.5			8.5	10.2 10.3								
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			【予定】健康づくりチャレンジ宣言を行う。				3				8									
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			廃棄物の状況に応じて、廃棄前の適切な管理、廃棄物の分別と処理を行っている。										11.6	12		14.1				
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			自社のエネルギー使用量を把握している(電力等)							7.3					13					
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			社内の電気をLEDライトに変更し、省エネの取組みを実施している							7.2 7.3			12.4	13.3						
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			法令等で規制されている有害化学物質について、自社における利用状況を把握し、使用量の抑制、使用量削減に向けて取り組んでいる。			3.9			6.3				11.6	12.4						

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得証拠があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			環境に配慮した原材料の生産、製品の提供を通じ、生物多様性保全に努める。						6.6								15				
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			使用済みの自社製品の回収・リサイクルに努めている										13		14.1						
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			自社の水使用状況を把握し、使用量の削減に取り組んでいる						6.4 6.6												
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			【予定】エコアクション21の取得に取り組む			3.9			6	7						12	13.3	14	15		
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			【予定】環境貢献活動を社外へ公開する													12.6					
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			【予定】太陽光パネルの設置する。							7.2							13				
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			取引先に対して非合法材の利用がないことを確認している。													12.2	13	14	15		
公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			汚職・贈収賄について、定例会議での読み合わせや研修等を実施している。															16 16.5			
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			不正な競争、取引の禁止に関して、定例会議での読み合わせや研修等を実施している。															16			
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			【予定】知的財産保護に関する知識を社内で共有している。								8.2 8.3	9									
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			個人情報保護方針を策定している。																16		
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ		【非該当】	自社で取り扱うことが無いため非該当としています。																16		
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			【予定】取引先に対し、人権侵害の防止、生物多様性、倫理面への対応を踏まえ、取引継続可否の判断を行う。					5				8		10		12	13	14	15	16	17
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			【予定】「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表する			3							8	9	10						17

	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																				
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			製品の安全に関する方針や目標等を定めている。原料から製品まで徹底したトレーサビリティに取り組む。			3.9					12.4													
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			不具合発生時の対応が整備されクレーム対応手順の明確化など、品質を保证するための仕組みが構築されている								9													
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	【予定】環境に配慮した商品の開発、設計に取り組んでいる。						6			12	13	14	15									
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			地域活性化のため地域産業を活かした商品開発に取り組む。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
33	【地域への配慮】 ・自事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			地域行事や団体へ積極的に参加し、対話の機会を設け、自社の事業がその地域に及ぼす影響の把握、改善に努めている。				4					9		11	12			14	15			17		
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			地域の防災活動や自然保護活動を通じて、地元地域や事業を展開する地域に貢献する活動を実施している。				4							11					14	15			17	
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地産地消、地産外商）している	チャレンジ			地元の原材料を優先的に活用している。									8	9		11	12	13							
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本			経営理念及び企業目標を社員に共有している。									8	9										17	
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			コンプライアンスの考えを周知するために、定例会議時等で取り上げている。																				16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			各専門部署の上長は専門部署に対して体制を整え、社長は全ての責任者となり、管理している。																				16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			お客様の声やお客様の意見・要望を尊重し、日々の業務改善に努めている。																				16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			自社を取り巻くリスクをリスクマップにまとめており、適切に対処している。																				16	
41	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			CSR方針を策定する。																				16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ		【予定】	【予定】事業継続力強化計画の認定を受ける。										9		11			13	13.1				16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			後継者がおおい、後継者育成に積極的に取り組んでいる。									8	9										17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17								

【記載留意事項】

- 「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- 【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- 「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。  
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認定制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA (Responsible Business Alliance)（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成  
○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、 間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載  
○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載  
※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定